

# 事業報告書

平成 22 年度  
(第 2 期事業年度)

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

公立大学法人山形県立米沢女子短期大学

## I 法人の概要

### 1 基本的情報

- (1) 法人名 公立大学法人山形県立米沢女子短期大学
- (2) 所在地 山形県米沢市通町六丁目 15 番 1 号
- (3) 設立団体 山形県
- (4) 設立認可年月日 平成 21 年 4 月 1 日
- (5) 設立登記年月日 平成 21 年 4 月 1 日
- (6) 沿革  
昭和 27 年 4 月 米沢女子短期大学家政科・被服別科 開学  
昭和 31 年 4 月 国語科開設  
昭和 38 年 4 月 県立に移管承継  
昭和 45 年 4 月 山形県立米沢女子短期大学と名称変更。家政科を家政学科、国語科を国語国文学科に名称変更  
昭和 51 年 4 月 家政学科被服別科廃止。家政学科に家政専攻と食物専攻を開設  
昭和 59 年 4 月 英語英文学科、日本史学科開設  
平成 6 年 4 月 社会情報学科、健康栄養学科開設（食物専攻を改組）  
平成 7 年 3 月 家政学科廃止  
平成 21 年 4 月 公立大学法人化

### (7) 法人の基本的目標

地方独立行政法人法に基づき、短期大学を設置し、及び管理することにより、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技能を身に付け、着実に社会を支える女性の人材を育成するとともに、地域に根差した短期大学として真理の探究と知の創造に努め、もって地域ひいては社会全体の持続的な発展に寄与することを目的とする。

### (8) 法人の業務

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 2 組織人員情報

### (1) 組織 別紙運営組織図のとおり

(2) 役員 役員の定数は、公立大学法人山形県立米沢女子短期大学定款第8条に定めるところにより、また、役員の任期については、第12条に定めるところによる。

役職	氏名	任期	職業等
理事長	遠藤 恵子	H22.4.1～H24.3.31	山形県立米沢女子短期大学学長
理事	嶋崎 伸一	H22.4.1～H24.3.31	山形県立米沢女子短期大学学生部長
理事	馬場 重行	H22.4.1～H24.3.31	山形県立米沢女子短期大学図書館長
理事	草苺 信博	H22.4.1～H24.3.31	山形県立米沢女子短期大学事務局長
理事	種村 信次	H22.4.1～H24.3.31	米沢信用金庫理事長
理事	河上 正二	H22.4.1～H24.3.31	東京大学大学院法学政治学研究科教授
監事	五十嵐正明	H21.4.1～H23.3.31	公認会計士
監事	山上 朗	H21.4.1～H23.3.31	弁護士

### (3) 教員数

区分		人数
正職員	教授	17
	准教授	17
	講師	5
	助教	0
	助手	3
合計		42

### (4) 職員数

区分		人数
事務局長		1
正職員	プロパー	0
	県派遣	13
	計	13
臨時・非常勤職員		13
合計		27

## 3 審議機関情報

### (1) 経営審議会

氏名	任期	職業等
遠藤 恵子	H22.4.1～H24.3.31	理事長
嶋崎 伸一	H22.4.1～H24.3.31	理事
馬場 重行	H22.4.1～H24.3.31	理事
草苺 信博	H22.4.1～H24.3.31	理事
種村 信次	H22.4.1～H24.3.31	理事
河上 正二	H22.4.1～H24.3.31	理事
宮原 博通	H21.4.1～H23.3.31	(有) 地域環境デザイン研究所所長
古畑 敬子	H21.4.1～H23.3.31	米沢商工会議所女性会監事

(2) 教育研究審議会

氏名	任期	職業等
遠藤 恵子	H22.4.1～H24.3.31	学長
嶋崎 伸一	H22.4.1～H24.3.31	理事
馬場 重行	H22.4.1～H24.3.31	理事
河上 正二	H22.4.1～H24.3.31	理事
菌部 寿樹	H22.4.1～H24.3.31	総務会議長
吉田 歆	H22.4.1～H24.3.31	自己評価改善・SDFD委員長
大場 好弘	H21.4.1～H23.3.31	山形大学工学部長
安江 俊二	H21.4.1～H23.3.31	会津大学短期大学部教授

4 学生に関する情報

(1) 定員数及び在籍者数

区分	定員	在籍学生数(人)	定員充足率(%)
国語国文学科	200	221	110.5
英語英文学科	100	120	120.0
日本史学科	100	128	128.0
社会情報学科	100	124	124.0
健康栄養学科	80	82	102.5
合計	580	674	116.2

(2) 学科別出身地別学生数

	1年						2年						計	率 (%)
	国	英	日	社	健	小計	国	英	日	社	健	小計		
総数	115	61	61	61	40	338	106	59	67	62	42	336	674	100
県内	42	25	23	43	29	162	51	33	26	45	31	186	348	51.6
置賜	13	9	3	14	6	45	14	9	4	18	13	58	103	
村山	18	11	16	21	13	79	20	16	17	18	13	84	163	
最上	4	1	1	4	2	12	4	4	0	3	1	12	24	
庄内	7	4	3	4	8	26	13	4	5	6	4	32	58	
県外	73	36	38	18	11	176	55	26	41	17	11	150	326	48.4

## Ⅱ 業務の実績

### 1 業務運営にあたって

(1) 法人への移行 2 年目にあたり、昨年度、定款をはじめとする様々な法人の各種規程を制定し構築した運営の基盤をより強固なものとするため、理事長を筆頭に、学内外の理事を中心とした効果的な組織運営体制のもと、業務運営に取り組んできた。その中心的役割を果たす審議機関である「経営審議会」及び「教育研究審議会」は各 5 回開催され、教員の任期に関する規程や教員選考基準の一部改正、平成 23 年度予算など重要な事項の審議を行った。

(2) 全教職員が一体となり、中期目標及び中期計画に基づく年度計画の実現に努めた。年度計画の実行及び進行管理について、各学科において主体的に取り組み、大学の運営や教育研究に関する事項を調査・検討するために設置された次の 8 常任委員会においても所掌事務に係る協議や事業を活発に行った。

【自己評価改善・SDFD委員会、入試委員会、教務委員会、学生委員会、キャリア支援委員会、図書館情報委員会、倫理委員会、ハラスメント防止対策委員会】

(3) 教職員だけに留まらず、学生の意見を受け止め、経営や教育研究施策に反映させる試みも行った。学生の自由闊達な意見を広く集める「学生の声」アンケートを前期・後期の 2 回実施したほか、理事長・理事等と学生との「意見交換会」を開催するなどし、学生の意見を学内環境及び運営改善に結び付けた。

### 2 主な業務の取組み

#### (1) 教育研究等の質の向上

##### 〈教育・研究〉

- ・教育課程や教育方法等に係る計画遂行については、各学科ごとに主体的に取り組むとともに、昨年度に引き続き、学生の声をフィードバックするため前期末・後期末の全科目を対象とした「授業評価アンケート」、全学科の教員も参加しての授業改善ワークショップなどに取り組み、大学全体として教育内容の充実を図るよう心掛けた。
- ・ゼミや総合教養講座などを活用し、学生の課題探求能力育成を図るなど、教育の質の向上に努めた。
- ・設備面においては、講義に必要な機器類の点検・整備を全学規模で実施し、円滑かつ効果的な講義・実習の実施を図った。
- ・研究成果については、学会誌や公開講座、講演会等を通し広く社会に発信し、県民や社会への貢献を図った。

##### 〈学生の確保・支援〉

- ・長期休暇期間に学生を出身高校に派遣する「学生特使」、教員による東北 6 県と新潟県全地区の高校訪問、年 2 回のオープンキャンパス開催、ホームページにおける適時適切な情報発信など、本学のアドミッション・ポリシーへの理解を深め、より多くの入学志願者を得るための様々な取組みを積極的に行った。今後とも継続し実施していく計画である。

- ・キャリア支援関連では、ジョブサポーターを配置し人的体制を強化した。就職率向上のための各種講座などの開催、随時、人事担当者を誘致して大学見学を行うなど、本学の良さを直に体験してもらう企画を実施するとともに、本年度は初めて人事担当者を大学に招いての面接を実施し、学生の採用に結び付けた。また、編入学希望者が多いという本学の特性に対応するべく、編入学率100%を目指した面接訓練、模擬問題学習、対策講座などの充実した支援メニューを展開した。
- ・学習面の支援として、導入教育の実施やオフィスアワー制度の充実を図った。またスクールバスの運行便数の増加を図り、学生の利便性の向上を図った。

#### 〈地域貢献〉

- ・開かれた高等教育機関としての本学の使命を果たすべく、例年実施している生活文化研究所主体の公開講座の開催はもとより、地元置賜地域の高校から受講生を受入れる高大連携事業や、学生が主体となり地域の小学生と交流を深める「こども大学」などを実施し好評を博した。
- ・また、図書館の土曜日開館を実施し、学生・教職員の利用とともに地域の方の利用に供した。

#### (2) 業務運営の改善及び効率化

- ・自己評価改善・SDFD委員会を中心に、教員の研修制度などについて、サバティカル研修に関する規程の整備を図った。
- ・AED研修会やハラスメント防止講習会など多様性に富むテーマのSDFD研修会を年2回実施し、教職員として必要な資質能力の向上に努めた。

#### (3) 財務内容の改善

- ・契約方法・内容の見直しを行い、経費の節減に努めるとともに、省エネ・リサイクルに関する研修を開催し、職員の意識高揚を図った。
- ・外部資金獲得の拡充等を戦略的に推進している「山形大学研究プロジェクト戦略室」に文部科学省から出向している教授を講師に招いて資金獲得のためのノウハウを学ぶ研修会を開催した。

#### (4) 自己点検、評価及び情報の提供等

- ・自己評価改善・SDFD委員会を中心に、各学科にヒアリングを行ったうえで自己点検・自己評価の問題点を検討した。
- ・大学運営の透明性を確保するために、財務諸表・中期目標・中期計画・年度計画等の法人情報を積極的に公表するとともに、大学案内の内容を精査し、ホームページで適時適切な情報を発信した。

#### (5) その他の業務運営

- ・昨年度作成した安全衛生管理規程に基づき、衛生委員会やAED研修会を開催した。
- ・事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの点検を行い、教職員に配付し、学生部と連携の上に、避難訓練を実施した。

## (6) 予算、収支計画及び資金計画の実績

## ① 予算

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	370,390	369,842	△548	
補助金等収入	0	0	0	
自己収入	339,161	361,718	22,557	
授業料等収入	323,982	330,270	6,288	
その他の収入	15,179	31,448	16,269	
受託研究等収入	11,151	9,677	△1,474	
前年度より繰越	2,000	1,930	△70	
計	722,702	743,167	20,465	
支出				
業務費	615,363	674,175	38,812	
教育研究経費	85,045	119,256	34,211	
人件費	530,318	534,919	4,601	
一般管理費	97,199	55,146	△42,053	
受託研究等経費	10,140	9,489	△651	
計	722,702	718,810	△3,892	

②収支計画

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
費用の部	723,997	730,750	6,753	
業務費	604,514	656,203	51,689	
教育研究経費	64,056	111,795	47,739	
受託研究費等	10,140	9,489	△651	
人件費	530,318	534,919	4,601	
一般管理費	97,199	51,820	△45,379	
その他費用	824	1,058	234	
減価償却費	21,460	21,669	209	
収入の部	723,997	752,903	28,906	
運営費交付金収益	370,390	364,185	△6,205	
補助金等収益	0	0	0	
授業料収益	243,634	261,897	18,263	
入学金収益	68,180	74,340	6,160	
入学考査料収益	12,168	12,168	0	
受託研究等収益	11,151	9,677	△1,474	
その他の収益	15,179	26,434	11,255	
資産見返物品等受贈額戻入	1,295	2,272	977	
目的積立金取崩益	2,000	1,930	△70	



③資金計画

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
資金支出	722,702	813,107	90,405	
業務活動による支出	722,702	714,438	△8,264	
投資活動による支出	0	12,516	12,516	
財務活動による支出	0	20,073	20,073	
次期中期計画期間への繰越金	0	66,080	66,080	
資金収入	722,702	813,107	90,405	
業務活動による収入	720,702	736,272	15,570	
運営費交付金による収入	370,390	369,842	△548	
補助金等による収入	0	0	0	
授業料等による収入	323,982	330,270	6,288	
受託研究等による収入	11,151	9,331	△1,820	
その他の収入	15,179	26,829	11,650	
投資活動による収入	0	0	0	
施設等整備による収入	0	0	0	
財務活動による収入	0	0	0	
前期中期計画期間よりの繰越金	2,000	76,835	74,835	

(7) 短期借入金の限度額

該当なし

(8) 重要な財産の譲渡又は担保への提供

該当なし

(9) 剰余金の使途

当期剰余金 22, 153 千円を教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため積み立てる。

(10) 県規則で定める業務運営に関する事項

①施設及び設備に関する計画

該当なし

②人事に関する計画

より適切な公募制度を構築するため、公募要件の精査を行い、公募要項及び公募の書類内容を整理した。

昇任制度については、現状の昇任制度が適切であることを確認し、今後とも継続して検討を行い、適正な昇任制度の維持・改善に努めることとした。

教職員の諸能力の向上を図るため、各種研修会を開催した。

③積立金の使途

平成 21 年度の積立金の使途については、その一部を就職支援対策員の人件費 1, 930 千円に充当した。

④その他法人の業務運営に関し必要な事項

該当なし